

# “インパクト指標”を活用し、 パーパス起点の対話を促進する

～企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践～



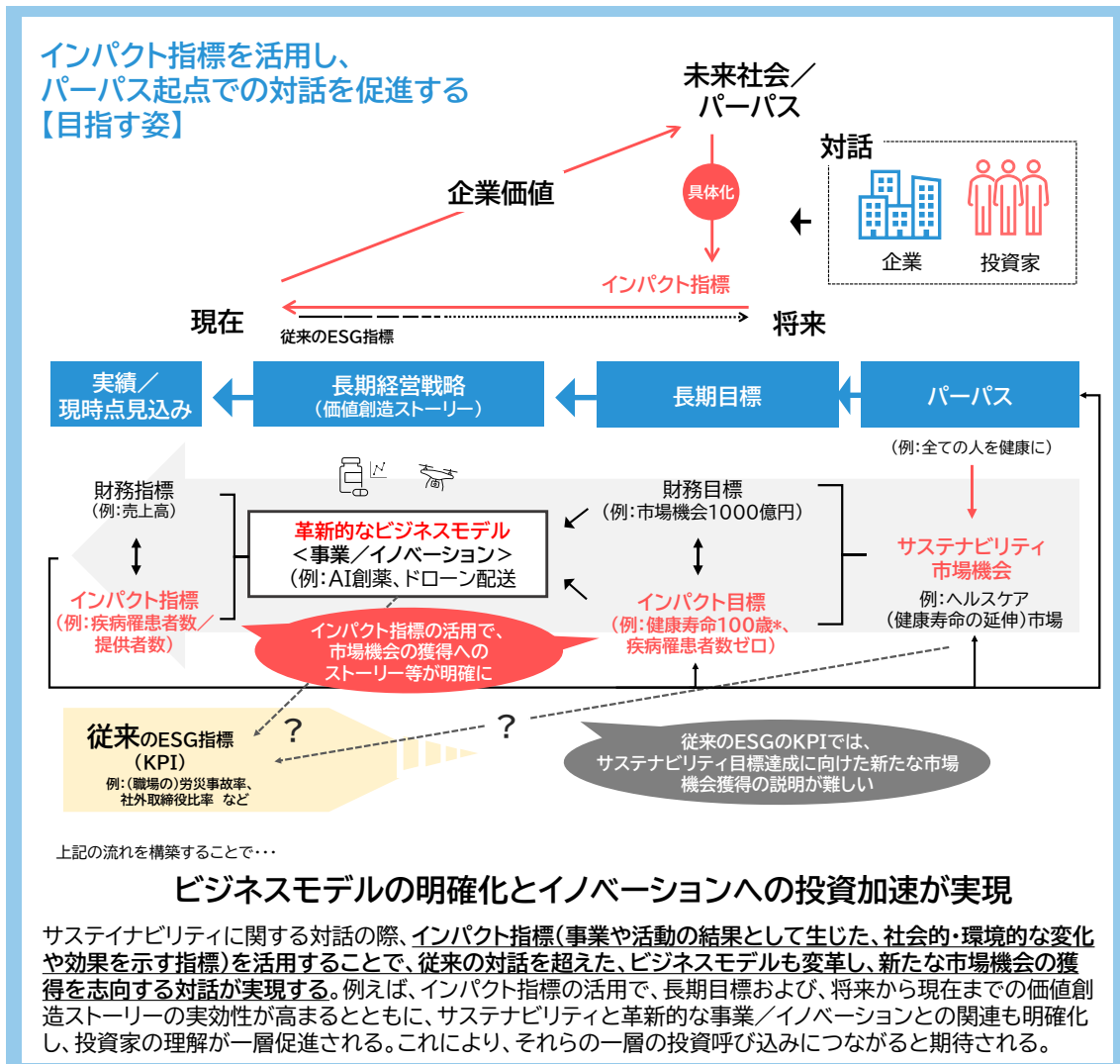


“インパクト指標”を活用し、  
パーパス起点の対話を促進する  
～企業と投資家によるサステイナブルな資本主義の実践～

2022年6月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

## エグゼクティブ・サマリー



### ● 趣旨

経団連では、Society 5.0 実現を通じたサステナブルな資本主義の実践を目指す。

その実現の鍵を握る主体が、長期的な展望を持ち、持続的な成長に取り組む企業と投資家である。そこで①企業には、自社のパーパスを起点に、サステナビリティに資する長期目標や長期経営戦略を通じて、ビジネスモデルの変革や革新的な事業/イノベーションの創出を図っていくこと、また②投資家には、そうした企業の取組みを評価し、継続的な投資を行うことが重要となる<sup>1</sup>。このためには、③企業と投資家の建設的対話を図って双方の理解を深めることが欠かせない<sup>2</sup>。

一方、企業と投資家の両者が社会や地球のサステナビリティを志向し、それを踏まえて自身のサステナブルな成長に向けた対話を行っているが、そこには依然としてギャップが生じている。日本全体でも 250 兆円の潜在的な市場機会があると試算される<sup>3</sup>サステナビリティに関する市場機会の獲得(及びリスクの抑制)に向け、企業は、各企業のパーパスを起点に、

<sup>1</sup> 経団連・東京大学・GPIF(2020)「ESG 投資の進化、Society 5.0 の実現、そして SDGs の達成へ」

<sup>2</sup> 経団連(2020)「企業と投資家による建設的対話の促進に向けて」

<sup>3</sup> 野村浩二(2020)「Society 5.0 for SDGs—創造する未来の評価—」



長期目標や経営戦略の質の向上、それに資する革新的な事業／サービスの創出に向けた対話を期待する。投資家も、企業が掲げるパーパスを起点とする長期目標／サステナビリティ目標達成に向けた経営戦略等の説明を企業に求めるが、とりわけ対話の際には、企業が想定する戦略の時間軸やビジネスモデルの変革等の実効性、進捗状況を確認するため、具体的な KPI の設定や提示を期待する。

ただし従来の ESG 投資における KPI だけでは、新たなサステナビリティ市場創出に向けた機会の獲得や、ビジネスモデルの変革につながる長期目標／経営戦略などを十分に反映したものと言えないため、双方が期待する対話の内容にすれ違いが生じることがある。そこで、パーパス起点の対話に資する新たな指標についての検討が求められる。

## ● インパクト指標の活用

本報告書では、従来の ESG 投資における「KPI」を一步進めた、「インパクト指標」に焦点を当てる。インパクト指標とは、「事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果を示す指標」である<sup>4</sup>。これらは、企業による革新的な事業／イノベーション等が創出する社会への具体的な貢献度を示す。また同時に、インパクト指標は、異なるステークホルダーが、双方のサステナビリティへの取組みを理解するための橋渡しにもなる。

例えば、企業と投資家の対話において、企業がパーパスを起点としたビジネスモデルの提示とそれに向けた事業／イノベーションを、インパクト指標とともにストーリー展開することで、自社が狙うサステナビリティの機会やリスク、事業／イノベーションの将来性や社会的意義、その実効性を、より効果的に投資家に説明できる。また投資家も、自身の投資をインパクト指標に結び付けることで、機会やリスクの把握、自身の投資の社会的意義や実効性を評価することも可能となる。さらに何よりも、企業と投資家が、同じ指標を用いて対話を行うことで、双方が目指すべき長期経営戦略の成果やサステナビリティ目標達成に向けた時間軸、ひいてはパーパス起点の経営そのものに関する認識共有の円滑化が図られる。

加えて、従業員や地域社会など様々なステークホルダーに対しても、インパクト指標の活用で、企業と投資家の取組みが社会にもたらす「果実」が見える化し、より理解しやすくなる。まさにインパクト指標は、「サステナブルな資本主義におけるステークホルダーとの共通言語」にもなり得る。

## ● 報告書の活用方法

以上の方向性を踏まえて、本報告書では、エッセンス編にて、企業と投資家が対話の際に求める情報やインパクト指標の重要性や利点、具体的な活用例を提示する。

また実践編では、インパクト指標を活用する対話に向けた実践上の課題と対策を示す。また今後のインパクト指標を活用する対話の創出・円滑化に向けて、企業と投資家の双方にとって関心が高く、日本の重要課題、そして成長分野として期待されるレジリエンス(SDGs目標 11、9)とヘルスケア(目標 3)等、84 個のインパクト指標例を提示する。

本報告書を参考に、企業および投資家とのインパクト指標を活用した対話が促進され、企業によるパーパス起点で明確化されたビジネスモデルの変革に資する事業／イノベーションへの投資の加速、新たな成長事業の実現が一層図られることを期待する。また政府や業界団体においても、こうした企業と投資家のサステナビリティに関する自主的な取組みを後押しすることを期待する。

---

<sup>4</sup> 例えば、水素発電などの新たなグリーン・イノベーションは、従来以上に高い GHG 排出量削減への貢献をもたらすと見込まれており、サステナビリティに関する市場の中での今後の成長が予想される。

# 目次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| エグゼクティブ・サマリー .....                      | 1  |
| はじめに .....                              | 4  |
| エッセンス編 .....                            | 5  |
| I. 現状と課題:サステナビリティに関する対話におけるギャップ .....   | 5  |
| 1. 日本企業が評価を望む取組み .....                  | 5  |
| 2. 投資家が重視する情報の性質 .....                  | 5  |
| 3. サステナビリティに関する対話の際のギャップ .....          | 6  |
| 4. インパクト指標を活用した対話 .....                 | 7  |
| II. 具体策:建設的な対話に向けたインパクト指標の活用例 .....     | 11 |
| 1. 企業における活用例 .....                      | 11 |
| 2. 投資家における活用例 .....                     | 13 |
| 実践編 .....                               | 15 |
| III. 実践上の課題とその対策 .....                  | 15 |
| 1. インパクト特定の課題 .....                     | 15 |
| 2. インパクト提示の課題 .....                     | 16 |
| 3. インパクト測定の課題 .....                     | 18 |
| 4. 対話における課題 .....                       | 19 |
| IV. 経団連インパクト指標例 .....                   | 21 |
| 1. 指標の考え方と活用方法 .....                    | 21 |
| 2. 横断指標 —— 社会課題の種類を問わず参考となる指標 .....     | 22 |
| 3. レジリエンス・インパクト指標リスト —— 課題別指標① .....    | 23 |
| 4. ヘルスケア・インパクト指標リスト —— 課題別指標② .....     | 25 |
| 経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進ワーキング・グループ 名簿 ..... | 28 |

## はじめに

経団連では、「持続可能な資本主義」の実践に向けて、Society 5.0 for SDGs の実現を進めている。

その一環として、2020年3月、経団連では、東京大学・GPIFとの共同研究「[ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ](#)」を公表し、企業と投資家の双方が長期的な視点に立ち、革新的イノベーションの創出および、それへの投資を進めることで、社会の様々な課題解決と新たな成長の実現の両方が達成できることを提言した。また同報告書では、そのために求められる取組みの一つとして、「ESG投資の進化」を提案している。ここでの「ESG投資の進化」とは、企業や投資家において、サステナビリティを、中長期的なリスク低減のみならず、社会への正の影響の最大化や企業の中長期的な市場機会の観点として捉えるということを意味する。とりわけ企業の目線では、本業を通じた社会課題の解決への取組みが、投資家から適切に評価されるようになることを意味している。

またこうした取組みを進めるためには、企業と投資家の建設的な対話を通じて、双方の理解を深めることが重要である。そこで経団連では提言「[企業と投資家による建設的対話の促進に向けて](#)」において、「パーパス起点の対話」の重要性を指摘している。

他方、こうした取組みなどを背景に、企業におけるサステナビリティに関する情報開示や、投資家との対話は進んでいるものの、依然として企業と投資家におけるサステナビリティに関する対話においてギャップが見られる。こうしたギャップを埋めるためには、従来の取組みを一步進めた取組みが必要となっている。

そこで本報告書では、“インパクト指標”という、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果を示す指標に着目し、その意義や活用例などを提示している。

具体的な報告書の構成として、「エッセンス編」と「実践編」という2つに分け、エッセンス編では、第Ⅰ章で、企業と投資家のサステナビリティに関する対話の現状と課題、およびインパクト指標の活用の可能性、また第Ⅱ章で、企業側と投資家側のインパクト指標の具体的な活用例について説明している。更に実践編では、第Ⅲ章において、実践上の様々な課題とそれらへの対応策について述べた後、第Ⅳ章では、経団連インパクト指標例として、レジリエンスとヘルスケアの2つの課題におけるインパクト指標の活用に向けた具体例の提案を行っている。



## I. 現状と課題:サステナビリティに関する対話におけるギャップ

企業と投資家のサステナビリティに関する対話は、各企業が掲げるパーパスや、それを起点とする長期経営戦略（企業価値創造ストーリー）に基づく企業のビジネスモデルを明らかにする開示を踏まえた上で行われる必要がある。こうした開示や対話の際、企業と投資家の双方が着目し、双方に期待する主な情報は次の通りである。

### 1. 日本企業が評価を望む取組み

#### 長期目標／経営戦略および事業／イノベーションを通じた社会課題の解決

企業は対話の際、投資家に対して、より長期目標や経営戦略、またその中での事業／イノベーションに向けた取組み向上に向けた対話を期待する。

特に日本企業は、わが国の産業構造や企業の強みを踏まえ、「技術革新を通じた社会課題の解決」に関する取組みを評価してほしいと考えており<sup>5</sup>、サステナビリティを志向する投資家には、革新的な事業／イノベーションへの投資を期待している。

### 2. 投資家が重視する情報の性質<sup>6</sup>

投資家は、サステナビリティに関する対話において、企業のパーパスを起点とし、ビジネスモデルの変革につながる長期経営戦略等の開示情報を読み込み、対話することを通じて将来の企業価値を測定する。その際、主に次の4つの要素を含む情報を重視す

#### **重要性**(マテリアリティ:企業価値において重要な影響を示す情報)

投資家は、業種や企業ごとに、現在もしくは将来の財務、企業価値に重要(マテリアル)な影響を与える情報を重視する。

#### **将来性**(ポテンシャル:競争力や潜在力など将来の企業価値に資する情報)

投資家は、とりわけ企業の将来性を示す情報(将来の事業の成長への期待など)を重視する。

#### **実効性**(フィジビリティ:取組みの実績や成果を示す情報)

投資家は、重要性や将来性に関する情報を得たのち、その実効性(実現可能性)を評価し、投資する。特に、企業が示す重要性や将来性について確信を得られる情報が重要となる。投資後は、実績値をもとにモニタリングを行い、より確信度を高める。

#### **測定可能性**(メジャラビリティ:測定・比較可能な定量情報)

投資家は、上記の「重要性」「将来性」「実効性」に関する情報について、可能な限り、他社と比較しながら投資選定を行っている。そのため、定性情報に加えて、定量的な情報も求める。さらに定量情報は、投資や企業との対話以外にも、インベストメント・チェーン(アセットオーナーや最終受益者など)への説明にも活用することがある。

<sup>5</sup> 黒田 一賢・古川 真・原口 右京「日本版マテリアリティ:企業の現状認識から見るマテリアリティ(更新版)」(三菱UFJモルガンスタンレー証券、2021年)の調査結果によると、様々な産業におけるマテリアリティの上位に「より良い製品とサービスの革新」が挙げられる。

<sup>6</sup> GPIF(2022)「国内株式運用機関が選ぶ『優れた統合報告書』と『改善度の高い統合報告書』および経団連建設的対話促進WGでの議論を基に提示。



る。特に対話の中では、得られた情報の実効性を確認するための定量指標に高い関心を有する。

### 3. サステナビリティに関する対話の際のギャップ

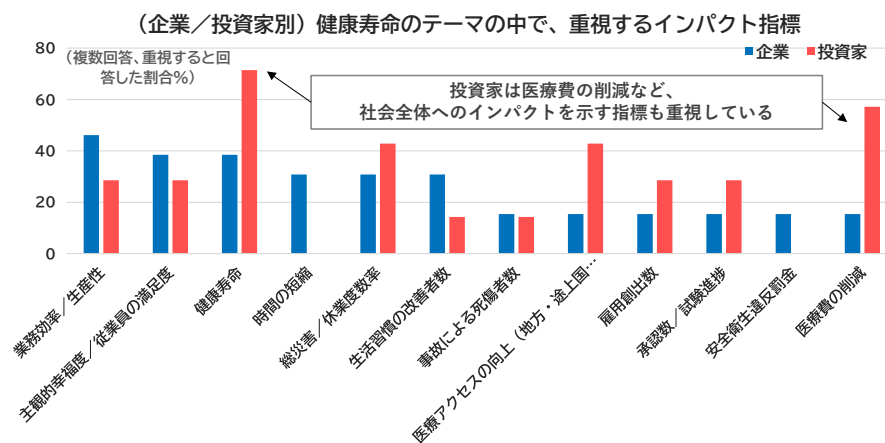
企業と投資家の対話に資する情報開示に関しては、途上の部分もあるものの、企業が「パーパス」や「長期経営戦略（企業価値創造ストーリー）」等を示すなど、一定程度の進展がみられる。

しかし、それでもなお、まだサステナビリティに関する両者の対話の中では、かみ合わないケースがある。

例えば、企業は、投資家とサステナビリティに関する対話を行う際、人や社会が持つサステナビリティに関するニーズを満たす事業/イノベーションや、それらを通じて得られる市場機会の獲得に向けた長期経営戦略について説明し、それらの質の向上を図りたいと考えている。またそのような対話を通じて、自社の長期的な取組み、パーパス起点の経営への理解を図り、長期投資を呼び込みたいと考えている。

他方、投資家は、サステナビリティに関する対話の際、企業の取組みを理解しその実効性を確認するため、長期経営戦略を達成するためのビジネスモデル変革の提示とそれに向けた中間目標や定量指標（KPI）の設定を通じた実効性の確認を期待する。

さらに企業は、自社の事業/イノベーションが直接的にもたらしたインパクトを示すことへの関心が高いが、投資家は、SDGs にリンクした目標を掲げている企業には、加えて企業のそうした取組みが、より広く社会全体にもたらすインパクトをも示すことを期待している<sup>7</sup>。

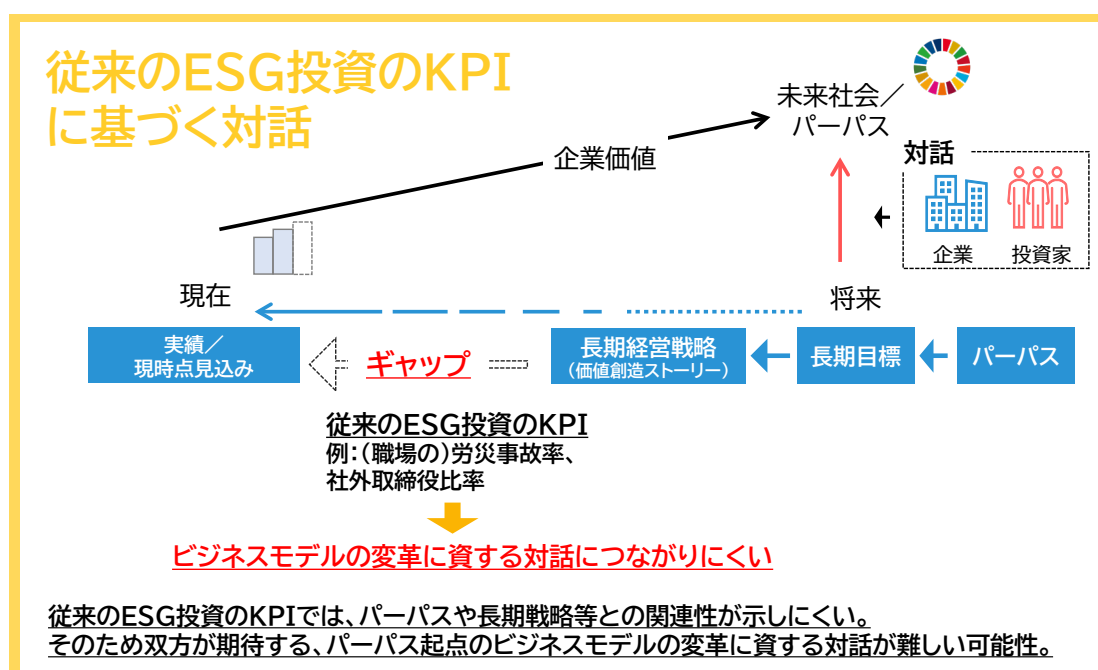


（出所）経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進WGのアンケート結果

健康寿命をテーマとする関心の高いインパクト指標を、企業・投資家別に聞いたところ、企業は自社の事業／イノベーションが直接的にもたらすインパクトに関する指標を重視するのに対して、投資家は、それらに加えて、事業／イノベーションがより広く社会全体にもたらしたインパクトをも示してほしいと期待している。

<sup>7</sup> 経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進WGのアンケート結果より。

しかし、従来の ESG 投資における KPI は、企業がビジネスモデルの変革につながる長期目標／経営戦略で目指す市場の獲得との関係性がわかりにくく、事業／イノベーションを評価する指標と相違があったりする場合も多かった。とりわけ、E(環境)分野では、GHG 排出量をはじめ、リスクのみならず市場機会の獲得の把握にも資する指標の設定に関する議論が進んでいるが、S(社会)分野では、リスク指標や社会的責任を果たす指標が中心であり、新たな市場機会の獲得に向けた指標設定が少ない。そのため、企業が期待するパーパスや長期目標／経営戦略につながる対話を投資家と行うためには、イノベーション投資を呼び込むための追加指標を検討する必要がある。



#### 4. インパクト指標を活用した対話

こうした中、サステナビリティに関する指標として、従来の ESG 投資の KPI に加えて、「インパクト指標」という概念がある。インパクト指標とは、「事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(社会インパクト)を示す指標」である。

# インパクト指標とは

## 【定義】

事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果を示す指標

(出所)\*GSG国内諮問委員会

## 【指標例】

|                                                                                                       |                                                                                              |                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>3 すべての人に健康と福祉を   | <ul style="list-style-type: none"><li>健康寿命</li><li>医療アクセス(離島等への提供数)</li><li>医療費削減額</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>疾病罹患患者数</li><li>生活習慣の改善者数</li><li>要介護者数</li><li>...</li></ul> |
| <br>11 住み続けられるまちづくりを | <ul style="list-style-type: none"><li>災害の人的被害数</li><li>犯罪被害件数</li><li>事業拠点の分散化率</li></ul>    | <ul style="list-style-type: none"><li>居住人口数</li><li>インターネットのカバー率</li><li>資源効率</li><li>...</li></ul> |

また海外では、こうしたインパクト指標に関する議論が進んでいる。例えば、経団連の報告書「SDGs への取組みの測定・評価に関する現状と課題」によると、SDGs への取組みに効果測定としてのインパクト指標が注目されており、国連開発計画（UNDP）による「SDGs Impact」や Global Impact Investing Network(GIIN)による「IRIS+」などのインパクト指標や評価方法の考えが提示されている。また IFC や OECD、UNDP、UNEP-FI などが主導し「Impact Management Platform」が立ち上がるなど、将来的なインパクト指標に関する国際的なガイダンスやスタンダード策定に向けた取組みも生まれつつある。

さらには、インパクト指標をもとに投資を行う「インパクト投資」が拡大している。インパクト投資の運用残高（2020 年）は、現在、非上場株が中心であるが、世界で約 7150 億ドルに上り、前年から約 4 割増えた<sup>8</sup>。また日本においても、2021 年度調査時点で 1 兆 3204 億円となり、前年度から約 2.5 倍の規模となっている<sup>9</sup>。今後、インパクト投資は、上場株にも急速に拡大することが見込まれている。

インパクト指標の利点は、未来社会の姿を示す指標であり、企業のパーパスの具体化にもつながる点である。例えば、国連が推進する SDGs の目標 3「すべての人に健康と福祉を」（社会課題：インパクトテーマ）を具体化すると「健康寿命の延伸」や「医療アクセスの改善」、「医療費の削減」などが考えられる。これを活用すると、SDGs の目標 3 に近いパーパスを持つ企業は、そのパーパスを、「健康寿命」「地方、離島、僻地への提供数」「医療費」といったインパクト指標の活用によって、より具体的に表す

<sup>8</sup> GIIN(2020)「2020 Annual Impact Investor Survey」

<sup>9</sup> GSG 国内諮問委員会事務局(2022)「日本におけるインパクト投資の現状と課題 2021 年度調査報告書」

ことができるようになる。

そうした社会的なインパクト指標を踏まえて、さらにもう1段階、より身近で扱いやすいインパクト指標を設定することができる。例えば「健康寿命」というインパクト指標は、その成果に対して、企業が貢献できる部分は一部に過ぎないが、それをもう1段階、具体化した「疾病罹患患者数」などの指標を設定することで、より取り組むべきこと、達成すべき指標が身近で扱いやすくなる。



こうした取組みを企業と投資家との対話にも活用すると、例えば、企業は、社会課題を解決しつつ自社のパーパスや長期目標/経営戦略に基づくビジネスモデルを、インパクト指標によってより具体的かつ、一貫性をもって、投資家に示すことができ、イノベーションへの投資加速につながる事が期待される。とりわけインパクト指標は、投資家が期待する4つの情報をすべて包含する情報を提供することができる特徴を有するため、投資家との対話の際の強力なコミュニケーション・ツールになると期待される。

更には、インパクト指標は、投資家のみならず多様なステークホルダーに対しても、分かりやすい指標であり、企業の取組みに対して、グローバルな NGO 等を含めたステークホルダーとの対話にも活用が期待される。

### インパクト指標は、企業の取組みを伝える際の“共通言語”になり得る性質を持つ

#### …【重要性】企業価値に重要な影響を与える“社会課題”を示す指標

例: 気候変動→GHG排出量の削減度、ヘルスケア→交通事故の削減度 など

#### …【将来性】事業/イノベーションの将来の“競争力”を示す指標

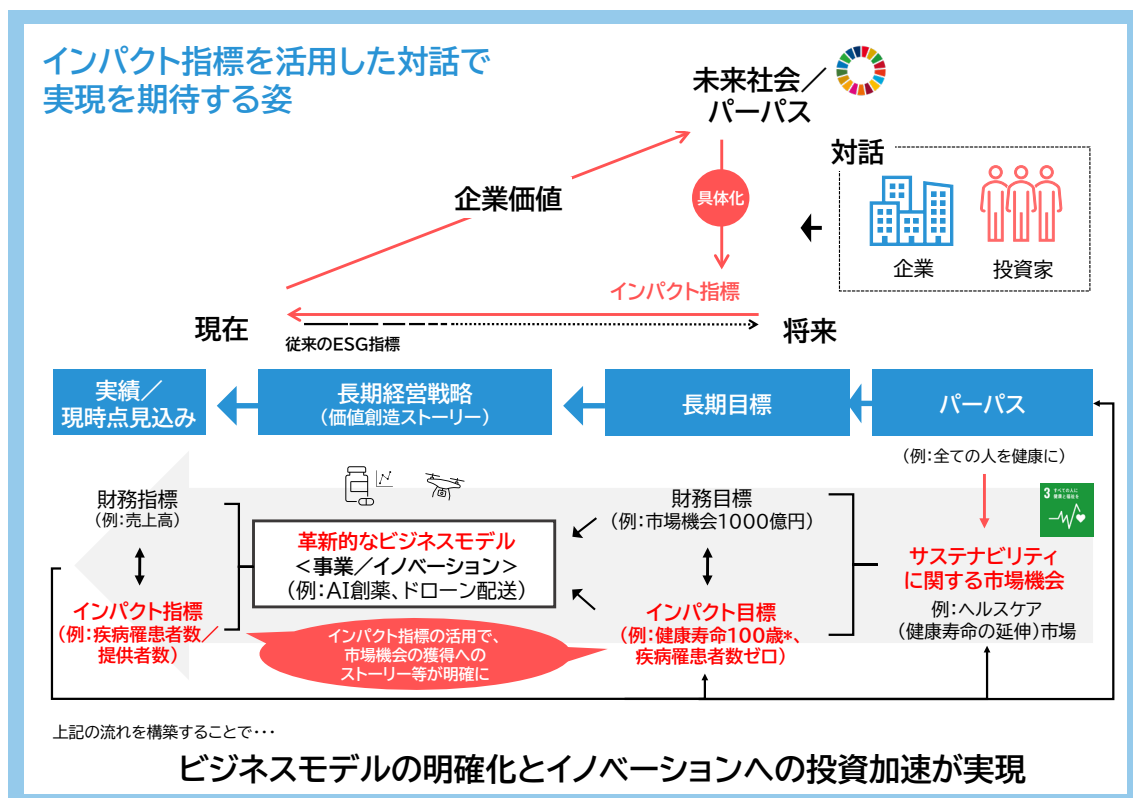
例: より良い自動運転技術は、より高い交通事故削減に寄与し、より大きな市場機会の獲得が期待  
より良い水素発電等技術は、より高いGHG排出量削減に寄与し、より大きな市場機会の獲得が期待

#### …【実効性】事業/イノベーションがもたらす、企業のステークホルダーへの貢献を示す“成果”指標

※ 取組の過程や方法を縛らない

#### …【測定可能性】インパクト指標自体が“定量”指標

以上を踏まえ、本報告書では、サステナブルな未来社会の実現を目指す建設的な対話に向けて、“インパクト指標を活用した対話”を提案する。また本報告書では、インパクト指標を活用した対話に向けた具体例および課題、そうした対話を促進するための指標例を提示する。





## II. 具体策・建設的な対話に向けたインパクト指標の活用例

### 1. 企業における活用例

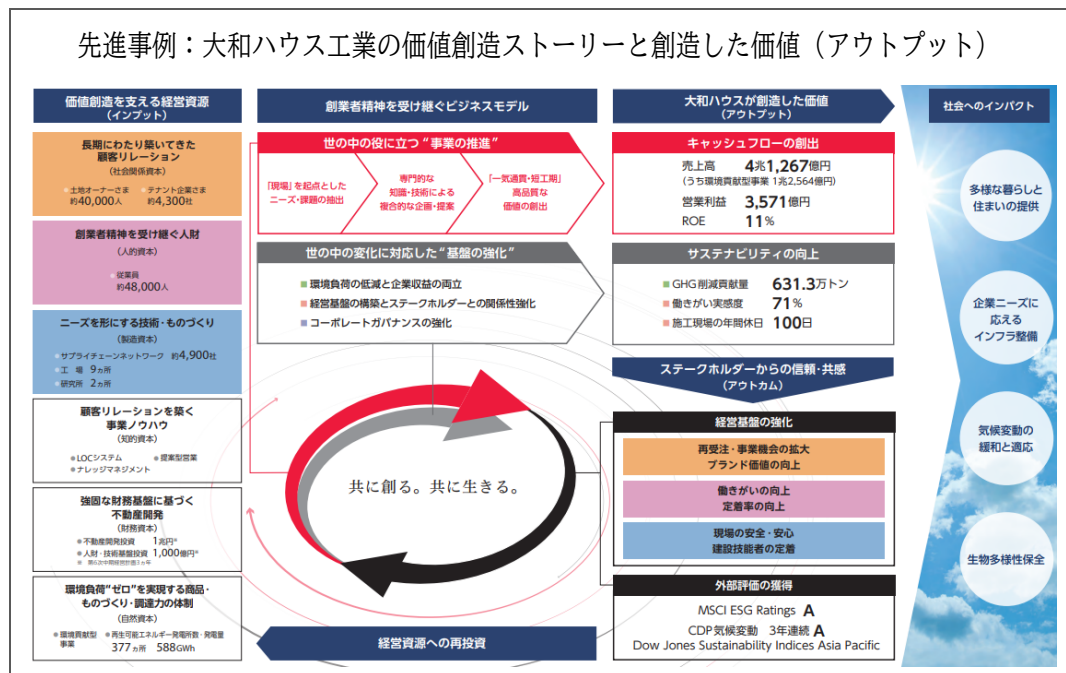
企業は、インパクト指標を活用することで、パーパスの実現、将来の企業価値向上に資する取組みの実効性への説得力を高めることができる。その具体例を次に挙げる。

#### (1) 長期目標を設定し、自社が捉える市場機会を示す

企業は、目指すべき未来社会の姿と自社のパーパスやビジョンを踏まえて、自社が達成を目指す社会課題（インパクトテーマ）と市場を定め、マテリアリティ<sup>10</sup>を設定するとともに、その具体的な姿を、インパクト指標を用いて長期目標（中長期 KPI）として示すことが重要である。またその達成に向けた具体的なロードマップを設定するなど、時間軸も示すことで、投資家とのより建設的な対話が促進される。なお ESG 債やローンにおいても、KPI を指標としたプロダクトや、調達後にインパクトを報告することが推奨される傾向にある<sup>11</sup>。

#### (2) 価値創造ストーリーの将来性や実効性をインパクト指標で示す

企業は、パーパスを起点として、長期目標の達成を図り、自社の企業価値向上を実現するべく価値創造ストーリーを策定する。その際、財務情報のみならず、いわゆる非財務情報（自社の企業活動が社会に与えるインパクト）を付加することにより、人や社会のサステナビリティに関するニーズを、企業の本業を通じて満たすことで得られる市場の機会獲得、つまり将来の財務情報になるまでの道筋が「見える化」され、価値創造ストーリーの将来性や実効性をより一層具体的に示すことができる。



<sup>10</sup> 以降、単純に「マテリアリティ」と表記する場合は、非財務情報に関するマテリアリティ(重要課題)を示す。

<sup>11</sup> ICMA「Impact Reporting Metrics and Databases」

大和ハウス工業では、世の中の役に立つ事業の推進し、企業価値向上を図っている。特に自社のビジネスモデルを通じて与える社会インパクトとして、「多様な暮らしと住まいの提供」、「企業ニーズに応えるインフラ整備」、「気候変動の緩和と適応」、「生物多様性保全」という4つを特定し、それにつながる各種指標を、価値創造ストーリーとともに提示している。

### (3) 事業／イノベーションの競争力や社会にもたらす成果を、インパクト指標で示す

社会に高いインパクトをもたらす事業／イノベーションは、サステナブルな資本主義における競争力の源泉となる。そこでインパクト指標を活用し、そのデータの透明性を確保しつつ、イノベーションが社会にもたらす効果を提示していくことが重要である。特に社会実装が途上のイノベーションであっても、そのイノベーションが将来、ステークホルダー、ひいては社会全体にもたらす潜在的なインパクトへの期待値（ポテンシャル・インパクト）を示すことで、事業／イノベーションの将来性を示すことができる。



#### 先進事例：第一生命「健康増進アプリ『QOLism』の効果検証



第一生命では、マテリアリティの一つに「あらゆる人々の健康増進」を設定し、医療費適正化に貢献する取組みとして、健康増進アプリ「QOLism」を提供し、データヘルスケアを推進する。「QOLism」の効果検証の一環として、男女100名にアプリ使用後の意識・行動の変化についてアンケート調査を行ったところ、利用者の7割超が運動習慣の行動改善、6割超が食習慣の行動改善、高BMI者の4割超が体重の減少が見られた。

## 2. 投資家における活用例

投資家が、インパクト指標を投資に活用する具体例は次の通り。

### (1) 投融資方針をインパクトで捉える

投資家は、自身の投資全体を通じて社会に与える影響をインパクトで捉え、投融資活動の考慮に入れる。

例えば、投資家の取組みとして、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP-FI）の「ポジティブ・インパクト金融原則」や「インパクト志向金融宣言」などがある。

### (2) 事業／イノベーションをインパクトで捉え、企業の競争力として評価する

投資家は、大企業やスタートアップなどが取り組む個々の革新的な事業／イノベーションが創出する社会へのインパクトを理解し、それに取り組む個々の企業の将来性、持続可能性評価に新たな企業価値として盛込む。

またグリーンボンドやソーシャルボンドなどにおいても、事業／イノベーションが創出するインパクトに即したインパクト指標を活用し、投融資を進める。

先進事例：ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント

「グローバル環境インパクト株式戦略」

|                              |                                                            |                        |
|------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                            | 戦略的投資テーマのフレームワークに合ったソリューションを提供する企業は意味のある環境インパクトをもたらす可能性がある |                        |
| 投資テーマへのアライメント(整合性) = 環境インパクト |                                                            |                        |
| 2                            | 各企業の環境インパクトの内容（テーマへのアライメントの度合い）をよりよく理解するためには複数のファクターを考慮する  |                        |
| 多様なファクターを考慮することで…            |                                                            | …将来を考慮した視点を持つことが可能と考える |
| 売上高                          |                                                            | 現在のインパクト               |
| 将来の成長性                       |                                                            | 将来のインパクト               |
| 設備投資                         |                                                            | 現在のコミットメント             |
| 企業戦略                         |                                                            | 将来のコミットメント             |
| 3                            | 投資した後は、定量的、および / または定性的に投資先企業の環境インパクトを測定する方針               |                        |
| 企業例                          |                                                            | インパクトの測定例              |
| フィンランドのバイオ燃料精製会社             |                                                            | 温室効果ガスの削減量             |
| 米国の廃棄物管理会社                   |                                                            | 廃棄物のリサイクル量             |
| デンマークの公益企業                   |                                                            | 再生可能エネルギーの発電量          |
| 中国の太陽光パネル製造会社                |                                                            | 太陽光発電が利用される住宅戸数        |

出所：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 2021年9月時点  
上記は例示を目的とするものです。ポートフォリオの内容は、市場の動向等を勘案して随時変更されます。上記は例示を目的とするものです。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ゴールドマン・サックス・アセットマネジメントでは、「グローバル環境インパクト株式戦略」において投資先企業の環境インパクトの測定する方針を試みている。具体的には、主に投資前は、①投資テーマが環境インパクトに整合的か、②環境インパクトを理解するための具体的なファクターを考慮する。また投資後は、GHG 排出量やリサイクル量、再生可能エネルギーの発電量など、③定量的・定性的に投資先企業のインパクトを測定する方針を定めている。

例えば、長期投資家である年金や生保等のアセットオーナーの中には、自身のポートフォリオが与える社会へのインパクトを理解し、事業／イノベーション等を通じてインパクト創出に取り組む企業の将来性、持続可能性評価にインパクト指標を活用している金融機関もある。PRIにおいてもサステナビリティ達成に向けて、アセットオーナーの果たす役割への期待は大きいと提示している。



### III. 実践上の課題とその対策

#### 1. インパクト特定の課題

##### どのインパクト指標を特定すべきか

次の3つのアプローチが考えられる。

##### ・ (1) マテリアリティを踏まえて、インパクト指標を特定する

この方法の利点は、企業価値に資する情報を効率的に特定できる事である。他方、企業内でデータ蓄積がなされて来なかった等の理由で、データ収集、取得が難しい場合がある。

その際、GIINの「IRIS+」<sup>12</sup>やWorld Economic Forumの「ステークホルダー資本主義指標」<sup>13</sup>、ISSB<sup>14</sup>/SASB等の国際的なフレームワークを参照し、企業もしくは業界ごとに重要なマテリアリティを特定し、インパクト目標を設定することも重要である。なお「経団連インパクト指標例」は、各種国際指標、日本の社会課題をもとに作成した指標リストであり、参考になる<sup>15</sup>。

##### ・ (2) 自社で取得可能な様々なデータを収集した後、インパクト指標を特定する

この方法の利点は、①データ収集の過程で、自社にどのようなデータが存在するのか把握できる、②場合によっては、(1)の方法で特定できないが、企業価値向上に資する情報を発見することができる事がある。更に、自社内に存在するデータを用いるため、従業員へのエンゲージメントにもつながる例もある<sup>16</sup>。

なお、この方法に基づき特定された指標を投資家に示す際には、マテリアリティや価値創造ストーリーと紐づけるなど、ストーリーを持って示すとより良い評価が得られる。

##### ・ (3) 企業と投資家の対話を通じて、インパクト指標を特定する

(1)、(2)の方法に関わらず、企業と投資家の対話を通じて、インパクト指標を選定することが重要である。特に企業のみでは、直接的に財務情報と結びつ

<sup>12</sup> GIIN(Global Impact Investing Network)はインパクト投資の活性化を目的とする国際的な投資家ネットワーク。GIINが提供するIRIS+は、インパクト投資を行うための実践的なツール。

<sup>13</sup> World Economic Forumはダボス会議を主催する国際団体。ステークホルダー資本主義指標は、世界約100社が支持する21の中核指標を中心に設定された指標。

<sup>14</sup> IFRS財団で議論が進むサステナビリティの国際的な統一基準

<sup>15</sup> 日本自動車工業会「中長期モビリティビジョン」では、「事故ゼロ」、「環境負荷ゼロ」、「移動の無駄ゼロ」などの長期インパクト目標を示している。

<sup>16</sup> 第2回経団連建設的対話促進WG(2022年2月3日)、KDDI発表内容より。

くかどうか判断が難しい指標であっても、投資家との対話により、より良い指標を特定することができる可能性がある。またそうした取組み自体も、投資家から良い評価を得ることができる。

#### 先進事例：KDDI「ESG プロジェクトトライアル」

##### ESGプロジェクト トライアル概要

実施時期：2020年10月～2021年1月（約3カ月）

分析概要：レジリエンスを含むESG指標215項目について重回帰分析を実行  
ESG活動が企業価値に対して数年経過後に影響を与えることを考慮し  
年度をずらしながら分析



KDDIでは、2020年10月から21年1月にかけて、自社のどのESG活動が企業価値に影響を与えているかを把握すべく、ESGプロジェクトトライアルを実施。トライアルでは、IR部門を中心に20以上の部署の横断的な協力の下、自社で取得可能な215項目のデータを収集し、重回帰分析を行った。その結果、「セキュリティ人材の育成」、「ネットワーク人口カバー率」、「ベンチャー企業への出資件数」、「研究開発費」などの45項目の活動が、企業価値向上に貢献していることを特定した。また、こうした企業活動と企業価値向上の関係の見える化は、自社の従業員へのエンゲージメント向上にもつながった。

## 2. インパクト提示の課題

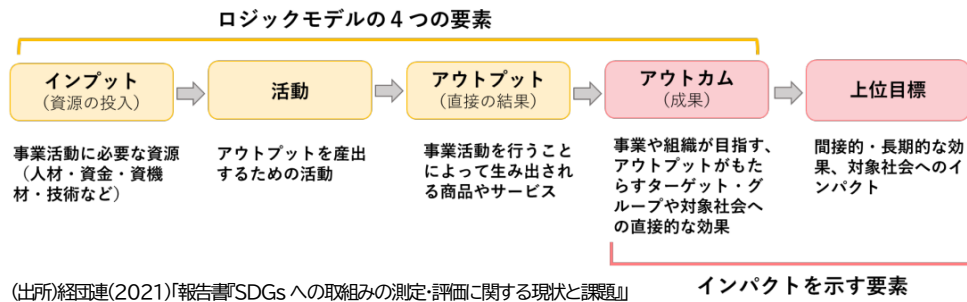
### どのようにインパクトを説明すべきか

企業の取組みが、具体的にどのようなステップを通じて社会に影響を与えているのか、「ストーリー」と共にインパクトを説明することが重要である。インパクトまでのストーリーは、社会の変化や制度整備などを前提とした「仮説」であり、必ずしも「仮説検証」まで出来るものではないことも多いが、まずはその「仮説」を示すことで、投資家などに、自社がどのように社会課題を解決しようとしているのかという考えを示すことができる。なおその際には、「ロジックモデル」の考え方などが参考になる<sup>17</sup>。

<sup>17</sup> 経団連(2021)「報告書『SDGsへの取組みの測定・評価に関する現状と課題』」、社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ「ロジックモデル解説」などが参考になる。



## 参考：ロジックモデルとは



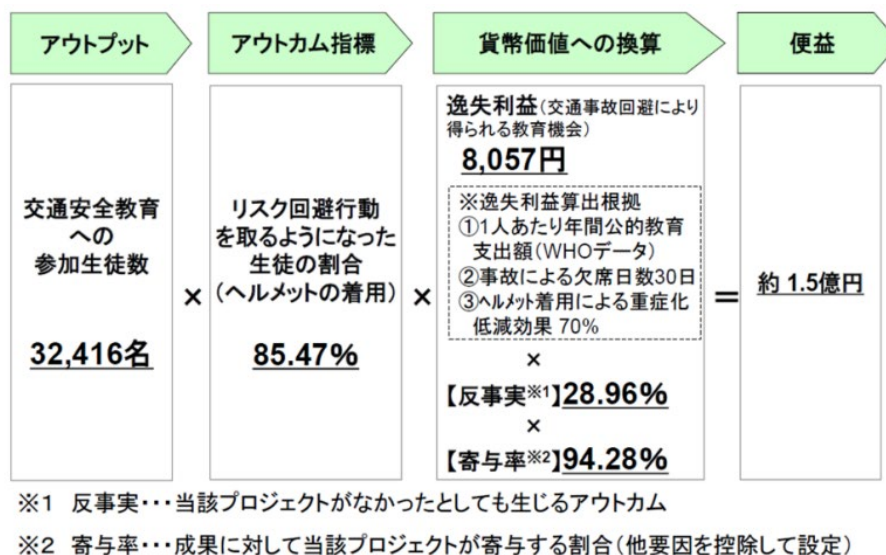
ロジックモデルとは、ある取組みがその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したものである。ロジックモデルの策定により、目標のイメージが明確化し、事業価値の見える化につながる。また成果の見える化により、事業改善のためのポイントが明確化する。また具体的かつ客観的な上位目標を設定することで、取組みが目指す関係者間の共通目標が設定でき、取組み実施の円滑化につながる。

一方、ロジックモデルの策定にあたっては、幾つかの仮定を置く必要がある。そのため定期的な仮説検証を行うことが必要となる。

## インパクトと財務価値をどのように結びつけて提示するか

インパクト指標を、直接的に財務価値と結びつけて示す方法の一つとして、「SROI 分析」（社会的投資利益率）<sup>18</sup>などがある。SROI 分析では、主に反実仮想を想定し、その逸失機会（リスク）について計算される。

### 先進事例：損害保険ジャパン「SROI 分析」<sup>19</sup>



<sup>18</sup> SROI 分析の詳細は、経団連(2021)「報告書『SDGs への取組みの測定・評価に関する現状と課題』」等が参考になる。

<sup>19</sup> 経団連(2021)「報告書『SDGs への取組みの測定・評価に関する現状と課題』」で掲載された事例と同内容。

本プロジェクトのSROI算出（株式会社 公共経営・社会戦略研究所に委託）においては、アウトプットは参加者数や活動時間、アウトカム指標は知識の向上、行動の変化、改善状況、金銭代理指標は給与・賃金、逸失利益、改善に向けて投入された費用等を設定した。逸失利益の算出には、WHO公表の1人当たり年間公的教育支出額データ、事故による欠席日数、ヘルメット着用による重症化低減効果データを根拠としている。そのほか、学校、地域コミュニティ、政府それぞれへの社会的価値を金額換算し、合計した総便益は2億3,586万円となり、SROI（総便益／費用）は2.73と算出された。

### 3. インパクト測定の課題

#### インパクト指標における目標値の設定および測定は、どの程度正確であるべきか

インパクト指標における目標値の設定や測定において重要な点は、それ自身がサステナビリティと経営戦略の統合を図るための有益な一つの手法であるため、それに付随して生じるインパクトを生み出す仕組みづくりや、改善するプロセスの向上など全体を評価することである。そのため目標値の設定自体を、企業の達成に向けたコミットメントとして捉えることは避け、必要に応じて対話を行い、双方の理解を深めることが重要となる。

特にインパクトの評価手法は、まだ統一的な方法はないため、まずは目的や対象に適した手法を特定し、測定する。投資家は、その取組み自体や過程を評価する。

企業、投資家も厳密に比較可能なインパクトの測定は「科学的知見の蓄積も少ないため難しく、一定のインパクトウォッシュは避けられない<sup>20</sup>」、「多くの有用なアプローチ、プロセス、フレームワークがあるが特効薬はない。完全に測定することは不可能であり、良きものを目指してほしい<sup>21</sup>」との指摘もあり、双方もこれについて一定の認識がある。

これに対し、自社内の内部認証、またはSBT（Science Based Targets）<sup>22</sup>や格付け機関などの第三者意見など、外部認証を用いることも一案である。

実証実験中のイノベーション等でも、投資家の評価対象になり、対話の際に有意義な情報となる。特にインパクトの測定には一定程度の時間を要することは理解される。

<sup>20</sup> 仲浩史・池田宜睦・湯山智教・大和総研(2021)「社会的インパクト投資におけるインパクト評価・認証の現状と将来展望」(東京大学未来ビジョン研究センター)。

<sup>21</sup> Impact Investing Institute のホームページより

<sup>22</sup> パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

## 4. 対話における課題

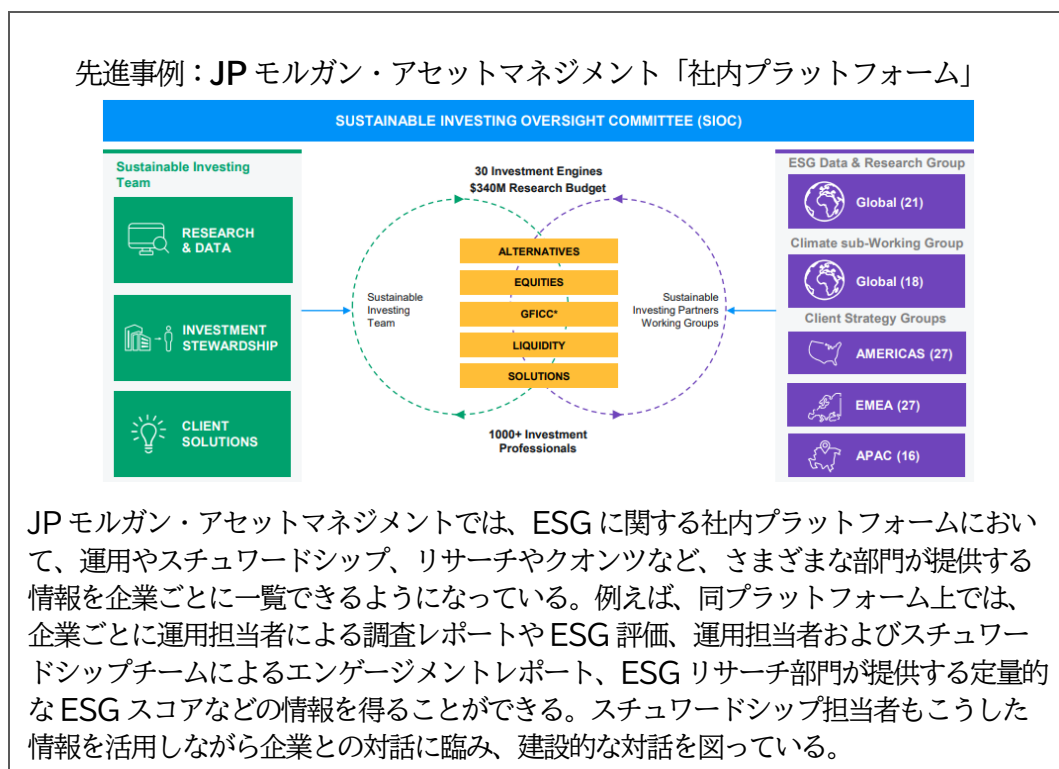
### 対話における部門間連携の重要性

パーパス起点の対話、またそれを踏まえたインパクト指標の設定に向けた対話などの場面においては、今まで以上に部門間連携が重要となる。

そこで企業は、投資家に対して、以下の先進事例に挙げるように、サステナビリティに関する対話の結果が、運用やスチュワードシップ、リサーチやクオンツなど全社で共有され、運用において活用されること、およびその情報発信を期待する。

また投資家も、企業におけるサステナビリティへの理解を深めるためには、テーマ毎の対話内容について、企業内の部門間連携が重要と認識しており、その取組みを期待している。

こうした両者の取組みが進むことで、より一層、取締役会におけるサステナビリティに関する議論が深まることが期待される。



### 開示負担をどのように減らしていくか

インパクト指標の提示は、あくまで企業のマテリアリティに基づく、自社の長期経営戦略等のアピール（いわゆる“自由演技”）のためにある。他方、ESG要素に関する法規制や国際基準による開示（いわゆる“規定演技”）の負担増も

あり、自由演技への追加的な対応が難しい場合もある。そのため社会全体で企業の開示負担を減らす取組みが不可欠である。

そこで開示媒体による負担低下に向けて、長期的に一貫して情報収集が可能な共通のデータプラットフォームの構築なども一案である。

また規定演技部分については、国際共通化を図ることで最大限負担を減らす取組みを進めるべきである。

更に将来的には、自由演技部分についても、例えば、類似の事業を展開する業態や業界毎などで、自主的な協働により、同一のインパクト指標を示していくことなども一案となる。こうした取組みは、インパクト測定の円滑化や、より広いステークホルダーからの理解等にも資すると期待される。

### **ネガティブ・インパクトへの対応をどうすべきか**

企業は、事業／イノベーションがもたらすポジティブ・インパクトのみならず、ネガティブ・インパクトへの対応を考慮することも重要である。「著しい害を及ぼさない（Do No Significant Harm：DNSH）」の観点を持ち、インパクト指標のみならず従来の ESG 投資の KPI なども含めてリスク管理を進めていくことが、多様なステークホルダーへの理解にもつながる。

### **企業と投資家との間のインパクト指標に関するギャップをどう埋めていくべきか**

企業と投資家とが求めるインパクト指標に関するギャップは、その特定や提示、位置づけや測定など様々な段階で生じる可能性がある。そこで、より深掘りした対話を、双方のギャップが認識できた段階で、その都度、行うことが重要となる。

### **経営におけるインパクト指標（役員報酬など）**

インパクト指標の活用においては、経営者や取締役会が主体となって、経営戦略立案や投資判断において積極的にインパクト指標を活用していくことが重要となる。そこで、例えば、インパクト指標を具体的に経営と統合する方策の一つとして、ビジネスモデルの変革等に伴って創出され、企業価値の向上にもつながると見込まれるインパクト指標を、役員報酬の中で活用することなどが考えられる。その参考になる資料として、信託協会による「ESG 版伊藤レポート」<sup>23</sup>などがある。

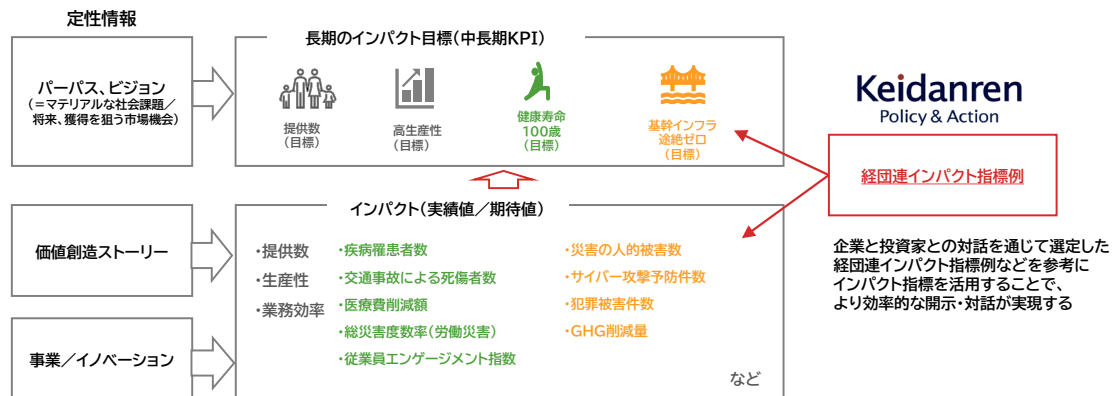
---

<sup>23</sup> 一般社団法人 信託協会(2022)「ESG 版伊藤レポート/ESG への実効性ある取り組みの促進と課題解決に向けて～マテリアリティの特定と役員報酬制度の在り方～」

## IV. 経団連インパクト指標例

### 1. 指標の考え方と活用方法

#### 指標の考え方



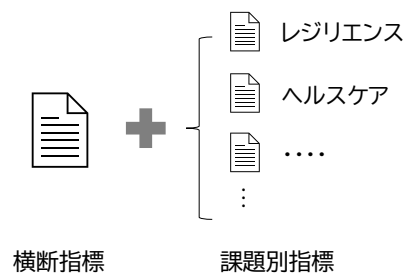
経団連では、インパクトを活用した対話を促進すべく、各種国際指標(SDGs、GIIN の「IRIS+」、World Economic Forum の「ステークホルダー資本主義指標」、SDSN(Sustainable Development Solutions Network)の「Sustainable Development Report 2021」、Bloomberg 社が保有する ESG 関連データ)および経団連イノベーション事例集<sup>24</sup>(以下、SDGs事例集)などを踏まえ、対話をより建設的にするにあたっての参考となると考えられる計 84 個の指標例を整理した。

#### 横断指標と課題別指標

経団連インパクト指標は、「横断指標」と「課題別指標」から構成される。「横断指標」は、社会課題の種類に依らずインパクトを示す際に課題横断的に参考になる指標である。「課題別指標」は、課題ごとに参考になる指標である。

なおここで挙げられる指標は、あくまで参考例であり、各企業が自社のマテリアリティ等を踏まえて必要に応じて特定し、提示する。

本報告書では、このうちレジリエンスとヘルスケアの2つの社会課題(インパクトテーマ)についての指標例を提示する<sup>25</sup>。



<sup>24</sup> 「Innovation for SDGs 事例集」(2018 年 7 月)および「KeidanrenSDGs.com」に掲載されている事例

<sup>25</sup> 経団連金融・資本市場委員会 WG 内のアンケート結果では「レジリエンス」と「ヘルスケア」の2点が日本社会の重要課題として最多の票を得た。

## 2. 横断指標 ――社会課題の種類を問わず参考となる指標

### (1) 財務に関する指標

| 指標                                               | 主な関連指標                                          |
|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 社会課題の解決に資する製品・サービス <sup>26</sup> が売上高全体に占める割合(%) | ステークホルダー資本主義指標<br>(Social value generated(%))   |
| 新製品(過去3年以内)の売上収益率に占める割合(%)                       | ステークホルダー資本主義指標<br>(Vitality Index(%))           |
| 総研究開発投資額(円/\$)                                   | ステークホルダー資本主義指標                                  |
| 総社会投資額(円/\$)<br>※ ESGのSへの投資額、CECP 価値ガイドラインに従う    | ステークホルダー資本主義指標<br>(Total Social Investment(\$)) |

### (2) 一般的な指標

| 指標                 | 関連指標            |
|--------------------|-----------------|
| 製品・サービスの提供数(数/人)*  | SDGs 事例集        |
| 製品・サービスの利用数(数/人)*  | SDGs 事例集        |
| 年間 or 月間会員数(数/年・月) | SDGs 事例集        |
| 雇用創出(数)            | SDGs 目標8.3、SDSN |
| 内部評価・認証            | SDGs 事例集        |
| 外部評価・認証            | SDGs 事例集        |
| Web ページ閲覧数(PV)     |                 |

\*イノベーションの内容によっては面積(m<sup>2</sup>)などもある。

### (3) スマート化に関する指標

| 指標                                       | 主な関連指標      |
|------------------------------------------|-------------|
| 生産性……=売上高 <sup>27</sup> /(労働時間×人数)       | SDGs 目標 8.2 |
| 業務効率……=費用/(労働時間×人数)                      | SDGs 事例集    |
| 時間の短縮(日、時、分、秒)<br>※ 製品・サービスの利用により短縮される時間 | SDGs 事例集    |
| エネルギー効率……=売上高/エネルギー投入量                   | SDGs 事例集    |
| 資源効率……=売上高/原材料投入量                        | SDGs 目標8.4  |

<sup>26</sup> この厳密な定義はない。ただし、自社認証で住友化学の「Sumika Sustainable Solutions」などの事例がある。

<sup>27</sup> 「売上高」以外に、「生産量」を用いる場合もある。



### 3. レジリエンス・インパクト指標リスト<sup>28</sup>——課題別指標①



レジリエンス分野は、昨今の災害の激甚化、犯罪・テロの国際化、サイバー分野や輸送分野を含めた社会インフラの高度化などを背景に、社会課題の解決が期待されている。企業・投資家には、SDGs の目標 11「住み続けられるまちづくりを」や目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」等の目標達成に向けて、社会インパクトを創出するイノベーションが求められる。こうした期待を受けて、この分野にはグローバルには約480兆円規模、国内市場だけでも、約 55 兆円規模<sup>29</sup>の市場があるとされ、様々な研究開発が行われている。

Society 5.0実現に向けて、企業・投資家が目指すべきKPI【レジリエンス】



高生産性



高効率



GHG排出量  
ネットゼロ



犯罪被害  
ゼロ



災害被害  
ゼロ



サイバー被害  
ゼロ



基幹インフラ  
途絶ゼロ



交通渋滞  
ゼロ



資源のムダ  
ゼロ

| インパクト指標(社会インパクト) |                 | 主な関連指標       |
|------------------|-----------------|--------------|
| レジリエントな経済活動      |                 |              |
|                  | 調達先・国の分散化率(%)   |              |
|                  | 事業拠点の分散化率(%)    |              |
| 災害被害ゼロ           |                 | SDGs 目標 11.5 |
|                  | 災害の人的被害(数)      | SDGs 事例集     |
|                  | 災害による物理的な被害額(円) | SDGs 事例集     |
|                  | 災害情報を提供した人(数)   | SDGs 事例集     |
| 犯罪被害ゼロ           |                 | SDGs 目標 16.1 |
|                  | 犯罪被害件数(数)       | SDGs 事例集     |
|                  | 犯罪による物理的な被害額(円) | SDGs 事例集     |
| サイバー被害ゼロ         |                 |              |
|                  | データ漏洩件数(数)      | Bloomberg    |
|                  | サイバー攻撃予防件数(数)   |              |
|                  | システム平均停電時間(時間)  | Bloomberg    |
|                  | 顧客平均停電時間(時間)    | Bloomberg    |
|                  | セキュリティ人材(数)     |              |
| 基幹インフラ途絶ゼロ       |                 |              |
|                  | 復旧日数、時間(日、時間)   |              |
|                  | 基幹インフラの長寿命化(年)  |              |
|                  | 顧客平均停電時間(時間)    | Bloomberg    |
| 持続可能な都市化         |                 | SDGs 目標 11.3 |
|                  | 居住人口(数)         | SDGs 事例集     |
|                  | 耐災害性に関する指標      |              |

<sup>28</sup> 本指標リストおよびイノベーションは、2022 年 6 月時点の情報。今後、変わり得る可能性があることに注意。

<sup>29</sup> グローバルの数値は「Better Business, Better World」の「Cities and urban mobility」(1ドル=130 円)、日本国内の数値は「ESG 投資の進化、Society 5.0 の実現、そして SDGs の達成へ」。

|             |                             |                   |
|-------------|-----------------------------|-------------------|
|             | バリアフリー化工事施工件数               |                   |
| 持続可能な輸送システム |                             | SDGs 目標 11.2      |
|             | 輸送システムの利用人数(数)              | SDGs 目標 11.2      |
|             | 公共交通機関の満足度(%) <sup>30</sup> | SDSN              |
|             | 交通渋滞の混雑率                    | SDGs 事例集          |
|             | 公共交通機関の断絶(日/時間)             |                   |
| デジタルインフラの推進 |                             |                   |
|             | インターネットのカバー率(%)             | SDGs9.c、SDSN      |
|             | モバイルブロードバンドの契約数(100 人あたり)   | SDSN              |
|             | IoT 累計回線数                   |                   |
|             | デジタルインフラの断絶(日/時間)           |                   |
| GHG 排出量の削減  |                             | SDGs 目標 11.6、11.b |
|             | 再生可能エネルギーの生成量(W)            | SDGs 目標 7.2       |
|             | 再生可能エネルギーの利用量(W)            | SDGs 目標 7.2       |
|             | GHG 削減量(トン)                 | SDGs 目標 11.6、11.b |
|             | GHG 削減貢献量(トン)               | SDGs 目標 11.6、11.b |
| 環境関連        |                             | SDGs 目標 11        |
|             | 大気の質に関連する指標                 | SDGs 目標 11.6      |
|             | 資源効率(%)                     | SDGs 目標 11.6      |
|             | 廃棄物処理量(トン)                  | SDGs 目標 11.6      |
|             | 資源リサイクル比率(%)                |                   |

## ● レジリエンス・イノベーション・リスト

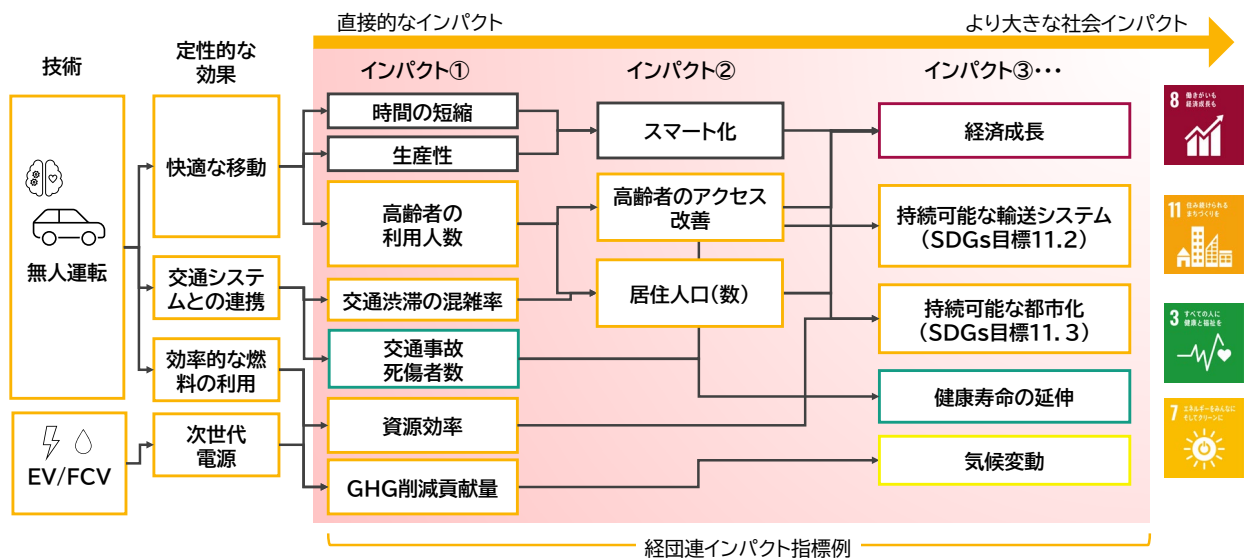
Society 5.0 のレジリエンス分野に貢献する、特に企業が取り組みを進め、投資家からの投資を期待するイノベーション例は次の通り。

|                    |                            |
|--------------------|----------------------------|
| 予知保全(PdM)          | スマートグリッド                   |
| スマート農業             | 次世代浮体式洋上風力                 |
| マテリアル・インフォマティクス    | 再生可能エネルギー                  |
| 熟練労働者の勘と経験の形式知化    | CCUS(CO2回収・利用・貯留)          |
| JIT製造              | 革新型蓄電池のEV                  |
| ICT施工              | フィンテック (FinTech)           |
| 協働ロボット             | インシュアテック (InsurTech)       |
| ICT建機の導入           | 省人型店舗・無人店舗                 |
| 3Dプリンター            | エドテック (EdTech)             |
| 無人運転化              | サイバーセキュリティ                 |
| 宅配用自動走行ロボット        | セキュリティ暗号技術                 |
| シェアリング化            | サテライトオフィス                  |
| バーチャルパワープラント (VPP) | ロボティクス・プロセス・オートメーション (RPA) |
| 水素発電               | 自宅利用型テレワーク                 |
| 大規模水素貯蔵・輸送システム     | 次世代個人認証                    |
| 地熱発電               | 災害情報連携システム                 |
| スマートエネルギープロジェクト    | インフラ点検診断におけるAI・センサー利用      |

(出所)経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進 WG の投資家アンケート結果

<sup>30</sup> Gallup 社が提供する、ある都市や地域に住む人に公共交通機関の満足度を調査した場合に「満足する」と回答した人の割合。

## ● 例:無人運転、EV/FCVにおけるインパクト指標の活用



経団連インパクト指標例を参考に、選択、配置することで革新技術のインパクトのフローや測定すべき指標などの把握の円滑化に資する

例えば、無人運転技術は、「交通システムとの連携」をもたらし、その効果は、直接的には「交通渋滞の混雑率」というインパクト指標に表れると考えられる。これに加えて、高齢者のアクセス改善や、都市の居住人口数などのインパクト指標にも間接的に影響を与える。ひいては持続可能な輸送システムや持続可能な都市化に貢献する。

## 4. ヘルスケア・インパクト指標リスト<sup>31</sup>——課題別指標②

ヘルスケア分野は、超高齢化を背景とした、健康寿命を伸ばすことへの関心の高まり、コロナ禍で認識された医療・介護への円滑なアクセスへの期待、健康経営と社員満足度のリンクなど社会課題の解決が期待されている。企業・投資家には、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」等の目標達成に向けて、社会インパクトを創出するイノベーションが求められる。こうした期待を受けて、この分野にはグローバルには約 230 兆円規模、国内市場だけでも約 36.2 兆円規模<sup>32</sup>の市場があるとされ、様々なアプローチでの研究開発などが行われている。

Society 5.0実現に向けて、企業・投資家が目指すべきKPI【ヘルスケア】



<sup>31</sup> 本指標リストおよびイノベーションは、2022年6月時点の情報。今後、変わり得る可能性があることに注意。

<sup>32</sup> グローバルの数値は報告書「Better Business, Better World」の「Cities and urban mobility」(1ドル=130円)、日本国内の数値は「ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」

| インパクト指標(社会インパクト)               |  | 主な関連指標                      |
|--------------------------------|--|-----------------------------|
| 健康寿命／平均寿命の延伸                   |  | SDGs 目標 3                   |
| 健康寿命 <sup>33</sup> ／平均寿命(年齢)   |  | WHO、厚生労働省                   |
| 死傷者(数)                         |  | SDGs 目標 3                   |
| 労働災害による死傷者数(＝災害度数率)            |  | Bloomberg                   |
| 交通事故による死傷者数                    |  | SDGs 目標 3.6                 |
| 疾病による死傷者数                      |  | SDGs 目標 3.3                 |
| 有害物質、大気、土壌汚染等による死傷者数           |  | SDGs 目標 3.9                 |
| 疾病罹患患者(数)                      |  |                             |
| 疾病予防者(数)                       |  |                             |
| 慢性疾患(数)                        |  | WHO                         |
| 生活習慣の改善者(数)                    |  | SDGs 事例集                    |
| 栄養特性改善製品売上高比率(%)               |  | Bloomberg                   |
| 回復率の向上                         |  | SDGs 目標 3                   |
| 要介護者(数)                        |  | 厚生労働省                       |
| 平均在院日数(日)                      |  | SDGs 事例集                    |
| 医療アクセスの改善                      |  |                             |
| (国内)地方、離島、僻地への提供(数)            |  | SDGs 目標 3.8                 |
| (海外)途上国への提供(数)                 |  | SDGs 目標 3.b                 |
| 主観的幸福                          |  |                             |
| 主観的幸福度 ※5段階評価で自身の幸福度を自身で提示する指標 |  | SDSN、World Happiness Report |
| 従業員エンゲージメント指標                  |  |                             |
| 医療費の削減                         |  |                             |
| 医療費削減額(円、\$)                   |  |                             |
| 労働災害等に関して組織が支払う金銭的影響(円、\$)     |  | ステークホルダー資本主義指標              |
| 医療費の事業者負担(円、\$)                |  |                             |
| 健康寿命と平均寿命の差(年齢)                |  |                             |
| 介護需給ギャップの解消                    |  |                             |
| 介護人材の供給数(数)                    |  |                             |
| 介護施設稼働率(%)                     |  | SDGs 事例集                    |
| 労働災害の抑制・労働安全衛生の向上              |  |                             |
| 総災害度数率(TRIR)                   |  | Bloomberg                   |
| 休業災害度数率(LTIR)                  |  | Bloomberg                   |
| 安全衛生違反の件数(数)                   |  | Bloomberg                   |
| 安全衛生違反の罰金額(円)                  |  | Bloomberg                   |
| データヘルスケアの推進                    |  |                             |
| 病気検出率(%)                       |  | 経団連資料                       |
| 特異度(見落とし率)(%)                  |  | 経団連資料                       |
| ヘルスケアに関するデータ(人数、期間)            |  | 経団連資料                       |
| 研究開発                           |  |                             |
| 試験進捗度                          |  | SDGs 事例集                    |
| 試験結果(Y/N)                      |  | SDGs 事例集                    |
| 公的機関の承認(Y/N)                   |  | SDGs 事例集                    |

<sup>33</sup> 健康寿命の算定方法は国ごとに異なるが、WHO や、厚労省がある。また厚労省の研究会等で見直されている。

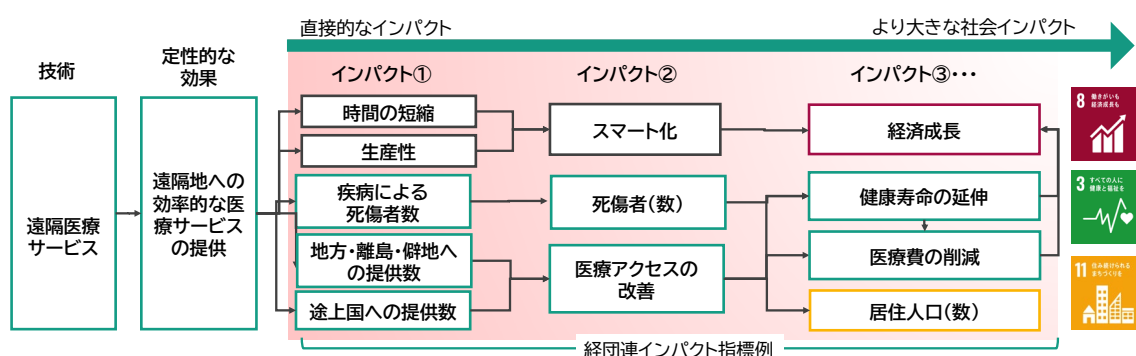
## ● ヘルスケア・イノベーション・リスト

Society 5.0 のヘルスケア分野に貢献する、特に企業が取組みを進め、投資家からの投資を期待するイノベーションは次の通り。

|                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 生産プロセスのデジタル化・革新    | 自動車の安全装置            |
| 製品ライフサイクルのデジタル化・革新 | ドローンによる荷物配送         |
| 熟練労働者の勘と経験の形式知化    | インシュアテック（InsurTech） |
| 住民・ワーカー向けサービス      | 省人型店舗・無人店舗          |
| ロボットスーツの導入         | エドテック（EdTech）       |
| 予知保全（PdM）          | 自宅利用型テレワーク          |
| スマート農業             | サテライトオフィス           |
| マテリアル・インフォマティクス    | 家庭用ロボット             |
| 革新的新薬              | 次世代個人認証             |
| データヘルスケア           | 税社会保険手続きの電子化・自動化    |
| 遠隔医療サービス           | ベンチャー向けサービス         |
| 介護ロボット             | モノとサービスのプラットフォーム化   |
| 生活習慣病改善IoTサービス     | 宅配用自動走行ロボット         |
| 無人運転化              | VR/AR               |

（出所）経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進WGの投資家アンケート結果

## ● 例：遠隔医療サービスにおけるインパクト指標の活用



経団連インパクト指標例を参考に、選択、配置することで革新技術のインパクトのフローや測定すべき指標などの把握の円滑化に資する

例えば、遠隔医療サービスは、「遠隔地への効率的な医療サービスの提供」をもたらす、その効果は、直接的には「疾病による死傷者数」や「地方・離島・僻地への提供数」等に表れる。これに加えて、「疾病による死傷者数」は、「死傷者数」の全体の低下をもたらす、「健康寿命の延伸」や「医療費の削減」にも間接的に影響を与えることが期待される。

## 経団連金融・資本市場委員会建設的対話促進ワーキング・グループ 名簿

本報告書は、次の企業および投資家から構成されるワーキング・グループのメンバーを中心に、計6回の会議で集中的に議論を行い、とりまとめを行った。

| 座長：銭谷美幸 第一生命ホールディングス（株）経営企画ユニットフェロー |                       |
|-------------------------------------|-----------------------|
| アステラス製薬（株）                          | 東京海上ホールディングス（株）       |
| アセットマネジメント One（株）                   | 東京電力ホールディングス（株）       |
| HRガバナンス・リーダーズ（株）                    | 東レ（株）                 |
| ANAホールディングス（株）                      | 日本製鉄（株）               |
| ENEOSホールディングス（株）                    | 日本生命保険（相）             |
| （株）クボタ                              | 野村アセットマネジメント（株）       |
| KDDI（株）                             | （株）日立製作所              |
| ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（株）          | 富士通（株）                |
| J Pモルガン・アセット・マネジメント（株）              | ブラックロック・ジャパン（株）       |
| 住友化学（株）                             | ブルームバーグ・エル・ピー         |
| Zホールディングス（株）                        | （株）ベネッセホールディングス       |
| （株）セブン&アイ・ホールディングス                  | 三井住友信託銀行（株）           |
| ソニーグループ（株）                          | 三井住友 DS アセットマネジメント（株） |
| SOMPOホールディングス（株）                    | 三井物産（株）               |
| 大成建設（株）                             | 三井不動産（株）              |
| （株）大和証券グループ本社                       | 三菱重工業（株）              |
| 大和ハウス工業（株）                          | 三菱商事（株）               |
|                                     | 三菱電機（株）               |
|                                     | （株）三菱UFJ銀行            |
|                                     | 三菱UFJ信託銀行（株）          |
|                                     | （株）メルカリ               |



